

各部長様

行政経営部長

令和 8 年度予算編成方針（通知）

予算決算会計規則第 5 条第 1 項に基づき市長の命により通知します。

この通知を関係所属長に連絡し、趣旨に沿った適切な予算見積りが行なわれ、期日までに予算見積書が提出されるよう配慮願います。なお、包括予算について、財政課において設定した予算を超える可能性がある場合は、部内又は部を超えて予算の調整を実施していただきますようお願い申し上げます。

記

令和 8 年度当初予算は、新たな総合計画の初年度につながる重要な予算編成である。各部においては、事業の目的や効果を十分に吟味し、市民の生活に真に必要な施策を優先するなど、丁寧で責任ある予算要求を行うことを強く求める。あわせて、既存事業の精査と歳入確保の工夫を怠らず、限られた財源を最大限に活かした編成を行うことが不可欠である。そのうえで、部局横断的な連携を図り、相乗効果を発揮することにより、より効果的で効率的な予算を実現していただきたい。

1 経済財政・中長期の財政見通しを踏まえた令和 8 年度予算

（1）日本経済の状況及び国の経済財政運営

日本経済の状況は、内閣府が発表した月例経済報告（令和 7 年 7 月）によれば「景気は、緩やかに回復している」とされている。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響にも引き続き留意が必要である。

また、「経済財政運営と改革の基本方針 2025」においては、全世代型社会保障の構築、少子化対策及びこども・若者政策の推進、公教育の再生、戦略的な社会資本整備の推進、地方行財政基盤の強化等を掲げており、こうした経済状況や国の動向については、特に注視していく必要がある。

（2）本市の財政状況と課題

本市の財政は、社会保障関係経費の増加や公共施設・インフラの老朽化対策、さらには東部知多衛生組合や尾三消防組合の負担金など、中長期的に財政を圧迫する要因を抱えている。また、物価や賃金の上昇は、委託料や物件費などの増大につながり、事務経費全般の負担も増加している。こうした状況から、今後の財政運営は一層厳しさを増すことが避けられない状況である。

一方で、経済情勢や生活環境の変化は、市民生活における困難さを増幅させ、孤立や引きこもりといった社会的課題を生む要因ともなり得る。本市は従来から「誰一人取り残さない」ことを基本理念として施策を展開してきたが、引きこもり対策を含めた孤立防止の取組は、今後さらに重要性を増すものである。

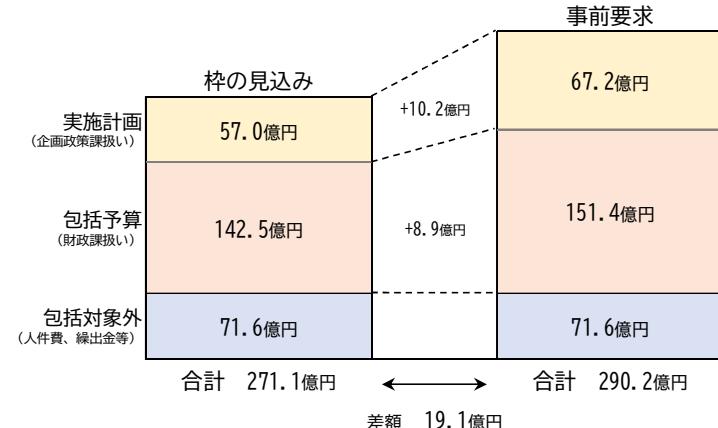
そのため、令和 8 年度予算編成においては、こうした社会的課題に対応するために、既存施策の効果を精査するとともに、新たな施策との相乗効果を意識した重点的かつ効率的な編成を行う必要がある。

2 令和8年度収支見通し

令和8年度当初予算編成も部門別包括予算制度での枠配分編成とする。予算額の大枠は、271億700万円と見込む。

部門別包括予算(歳出)の見込みは、包括予算対象外の人事費、繰出金等の見込み(合計 71億6,046万円)を除き、199億4,654万円。
(271億700万円 - 71億6,046万円 = 199億4,654万円)

これに対して、各課の事前要求額は、合計約290億1,823万円の事前要求があり、総枠との乖離額は、19億1,123万円にまで膨張している。



3 令和8年度予算編成で求められるもの

(1) 既存施策の精査と重点化

令和8年度予算編成では、別途要求いただいている実施計画事業の査定に加え、既存施策が市民生活に資するかどうかを改めて検証することをお願いする。成果が十分に得られていない事業は縮減または廃止を行い、増加している経常経費や新たに計画される事業の財源としていくためである。

誰一人取り残されない市政運営に向けて、限られた財源を最大限活用するために、既存事業の精査と新たな事業への重点化を基本方針とし、その際には、代替案や複数の選択肢を比較検討することで、最も効果的な方法を選び取るなど、「重要施策における慎重かつ丁寧な検討の徹底（2024年10月01日副市長通知）」同様、適切な検討を求めるものである。

(2) 率先と連携による効果的な取組

本市は、他団体に先駆けて、また全国で初めての取組を実施し、制度設計を国や県に委ねるのではなく、自ら率先して動くことで成果を上げてきた実績を有している。こうした姿勢を継承し、今後の予算編成においても、必要な施策については批判を恐れず挑戦し、丁寧な説明と積極的な発信を通じて、市民理解を得ながら展開することが求められる。また、複雑化する社会課題に対応するためには、部局横断的な連携を一層強化し、各施策が相互に作用することによって全体としての効果を高めることが求められる。

(3) 責任ある持続可能な財政運営

人口減少や少子高齢化の進展に伴い、社会保障関係経費や公共施設の維持更新費用は増加を続けることが避けられない。こうした課題に対応し、責任ある持続可能な財政運営を行うには、単年度の収支のみにとらわれることなく中長期的な視点をもって、(1)で述べた既存事業の精査と新たな事業への重点化と財源確保が求められる。そのため、「重要施策における慎重かつ丁寧な検討の徹底」と、国庫補助などの財源確保や基金の積立と活用のバランスへの配慮を通じて、世代間の公平性を確保する財政運営を目指す。